

世界遺産「古都京都の文化財」

その周辺の景観対策



京都市

文化財保存活用・施設設備アドバイザー

松田 彰

2020.1.14

0

世界遺産「古都京都の文化財」の特徴-首都としての歴史と伝統-



● 794年の平安京造営から1074年にわたる日本の首都

◆ 「古都京都の文化財」におけるOUVの主題

a1) 10世紀から17世紀にかけての日本の芸術文化を代表する「**建築**」

a2) 世界的な庭園景観に影響を与えた「**庭園**」

◆ OUVの属性を保護する要素

b) 町並みや景観

c) 自然環境

d) 地形

e) 資産と関連付けて計画・維持された眺望

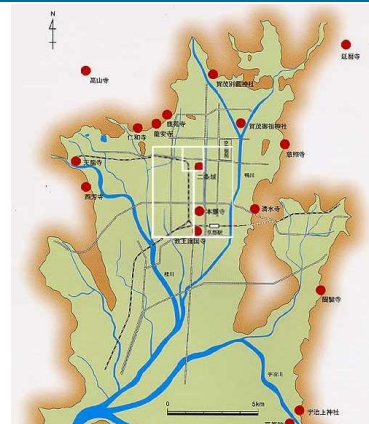
f) 資産が舞台となり継承されてきた各種の伝統文化

● 各時代を代表する文化遺産



1

世界遺産「古都京都の文化財」の立地特性



○ 京都の地形

・ 東、西、北の三方を山に囲まれた盆地地形

・ 南北に2本の河川

○ 平安京の造営〈794年〉



○ 資産の立地特性

・ 都城内 3箇所

・ 周辺山麓 12箇所

・ 山中 2箇所

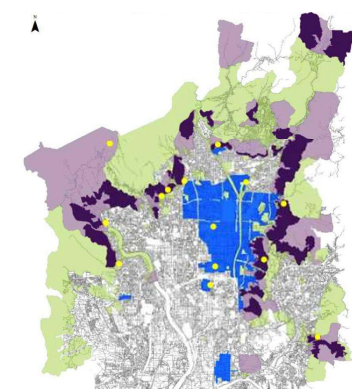
2

京都市の景観対策《戦後～世界遺産登録》

京都市の取組や出来事	国の動き
1945年 太平洋戦争終戦	
1955～70年頃 高度経済成長期	
1964年頃 京都タワー建設、双ヶ岡開発計画で景観競争	1966年 古都保存法 制定
↓	1970年 建築基準法 改正 (31mの絶対高さ制限の廃止)
《第1次景観対策》	1975年 文化財保護法 改正
1972年 市街地景観条例の制定、美観地区、特別保存修景地区等を指定	伝統的建造物群保存地区制度 創設
1973年 市街地の大半に高度地区を指定(10m, 20m, 31m, 45m)	
1980年代中頃～ バブル経済期	
1980年頃 京都ホテル、京都駅ビルで景観競争	
↓	
《第2次景観対策》	
1991年 「土地利用及び景観対策についてのまちづくり審議会」答申 北部保全・都心再生・南部創造	
1994年 「古都京都の文化財」世界遺産登録	
1995年 自然風景保全条例、市街地景観整備条例の制定	
1996年 景観規制、高さ規制等を強化	
1990年代後半～ バブル経済崩壊と景観低迷	

3

景観保全区域の変遷



風致地区

歴史的風土保存区域

歴史的風土特別保存地区

美観地区

● 世界遺産

1994(H6)年 文化遺産登録

古都京都の文化財

京都市内は14箇所

4

登録後の景観対策

「新景観政策」

5

1

しのび寄る景観破壊

地域の町並みに不調和な建築活動



鴨川東岸から西岸(先斗町等)を見る

京町家等の歴史的建造物の消失



町家と高層建築物

屋外広告物による景観の悪化



屋外広告物

眺望景観や借景の喪失



世界遺産の上賀茂神社の
周辺に立つマンション

6



四條烏丸から比叡山を見る(上:1935年,下:現在)
((公財)京都市景観・まちづくりセンター提供)

取り残された町家
(出典:「京町家の再生」 写真・井上成哉)

7

京都市の景観政策のあゆみ

京都市の取組や出来事	国の動き
1930年 風致地区の指定	
1956年 屋外広告物条例の制定	
1964年頃 京都タワー建設、双ヶ岡開発計画で景観論争	1966年 古都保存法 制定
1972年 市街地景観条例の制定、美観地区、特別保存修景地区等を指定	1970年 建築基準法 改正 (31mの絶対高さ制限の廃止)
1973年 市街地の大半に高度地区を指定(10m, 20m, 31m, 45m)	1975年 文化財保護法 改正 伝統的建造物群保存地区制度 創設
1981年 「土地利用及び景観対策についてのまちづくり審議会」 北部保全・都心再生・南部創造 (同時期に京都ホテル、京都駅ビルで景観論争)	
1984年 「古都京都の文化財」世界遺産登録	
1996年 景観規制、高さ規制等の強化	
2000年頃～ 都心部において、大規模マンションの建設が問題化	建築基準法等の改正による規制緩和
2003年 「国家戦略としての京都創生」の提言(景観・文化・観光)	2004年 景観法 制定 文化財保護法 改正 文化的景観制度 創設
2005年 「時を超え光り輝く京都の景観づくり審議会」設置	
2007年 新景観政策	2008年 歴史まちづくり法 制定

8

国家戦略としての「京都創生」

2003年スタート!

○ 京都があらゆる努力をし、世界の宝・京都を守り創生する!!

○ 京都の努力だけでは解決できない課題を国家戦略に!!

- ・法改正、税制改正等、制度上の問題を伴う課題
- ・一自治体には厳しい財政上の負担 等

日本の未来のために、国の課題として提起し、国の施策として実現を図っていく。

国家戦略として京都を創生する

景観 → 文化 → 観光

成果 → 都市格の向上

9

時を超え光り輝く京都の景観づくり審議会答申(2006年)

「歴史都市・京都の景観形成のあり方」

50年後、100年後の京都の将来を見据えた歴史都市・京都の景観づくり

建物等は「私有財産」であっても景観は「公共の財産」

京都の優れた景観を守り、未来の世代に継承することは、現代に生きる私達一人一人の使命・責務

5つの基本方針

①「盆地景」を基本に自然と共生する景観形成

②伝統文化の継承と新たな創造との調和を基調とする景観形成

③「京都らしさ」を活かした個性ある多様な空間から構成される景観形成

④都市の活力を生み出す景観形成

⑤行政、市民、事業者等のパートナーシップによる景観形成

10

「新景観政策」5つの柱と支援策

2007年実施

- ① 建物の高さ規制強化 (45m→31m, 31m→15m)
- ② 建築物のデザイン規制
- ③ 眺望景観・借景の保全
- ④ 屋外広告物の規制強化
 - ・屋上看板・点滅式看板の全面禁止
 - ・色・大きさの規制【けばけばしい看板、大きすぎる看板の規制】
- ⑤ 歴史的町並みの保全・再生
 - ・歴史的な町並みや建造物の指定
 - ・伝統的な建造物の外観の修理・修景に対する助成

6つの条例の制定・改正 (2007年3月13日 京都市会 全会派一致で議決)

- ・眺望景観創生条例 (制定)
- ・高度地区の特例許可の手段に関する条例 (制定)
- ・自然風景保全条例 (改正)
- ・風致地区条例 (改正)
- ・市街地景観整備条例 (改正)
- ・屋外広告物等に関する条例 (改正)

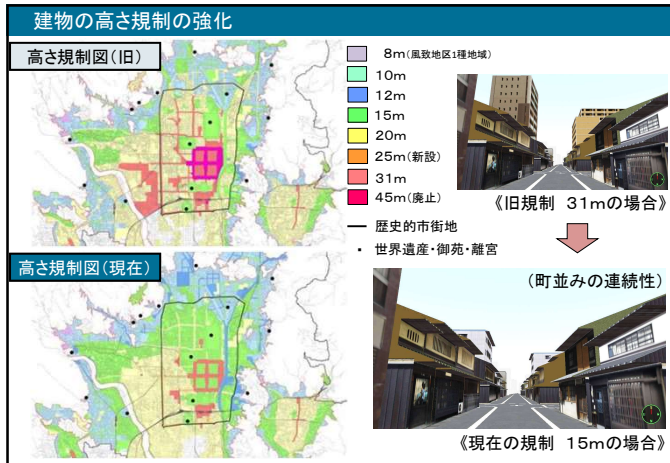
都市計画の変更

- ・高度地区
- ・景観地区
- ・風致地区

景観計画の変更

- ・建造物修景地区 等

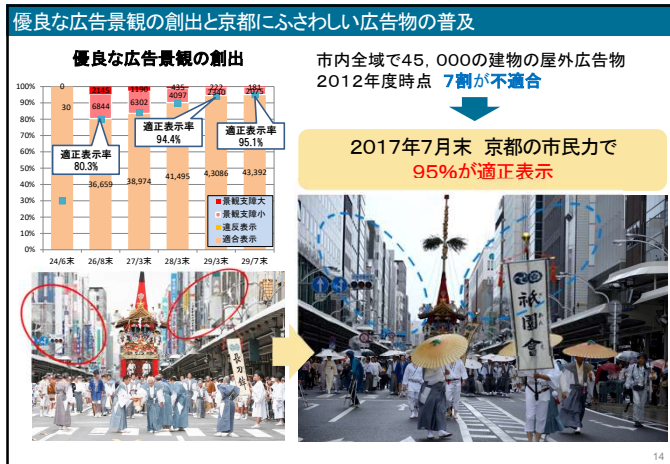
11



12



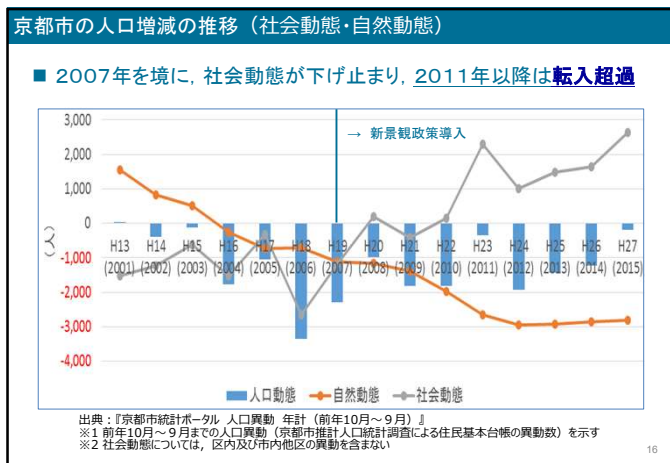
13



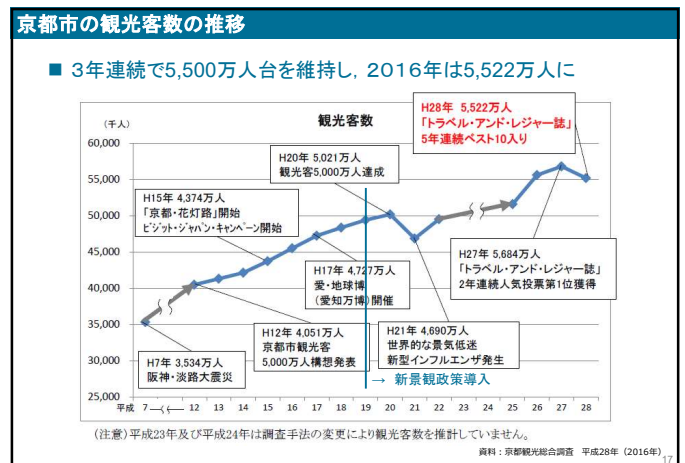
14



15



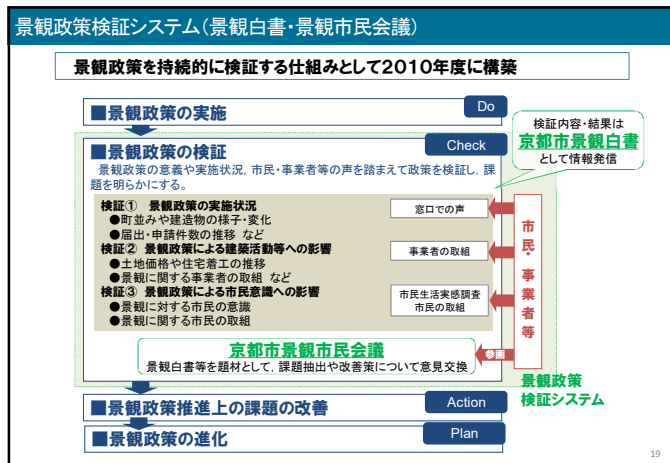
16



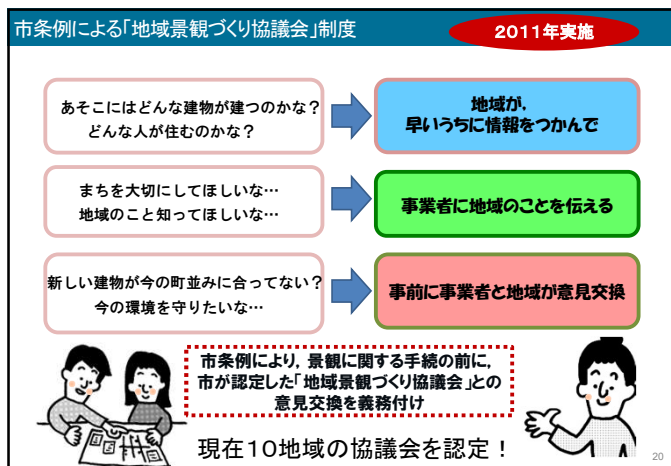
17



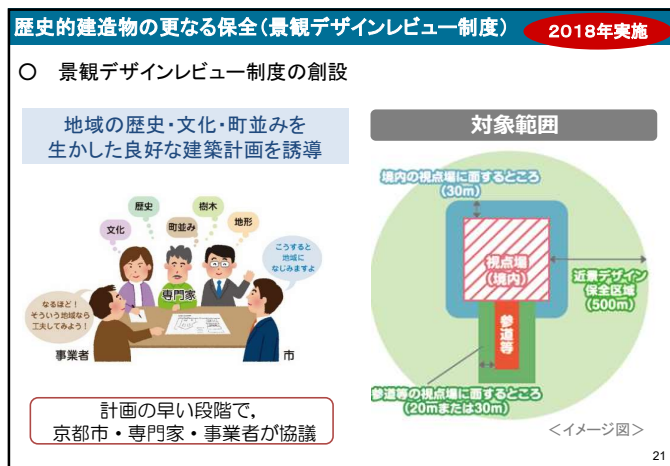
18



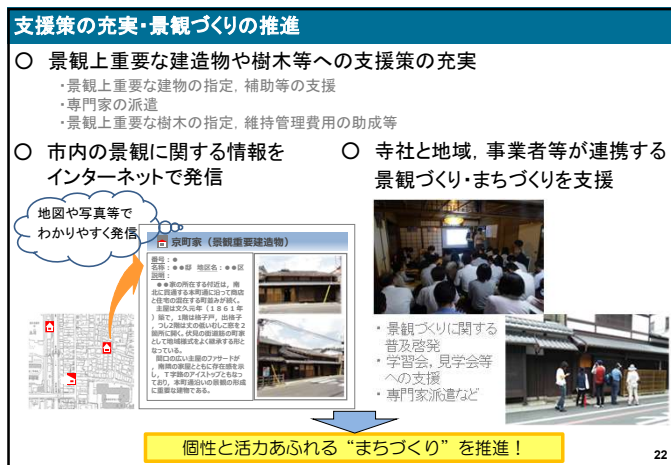
19



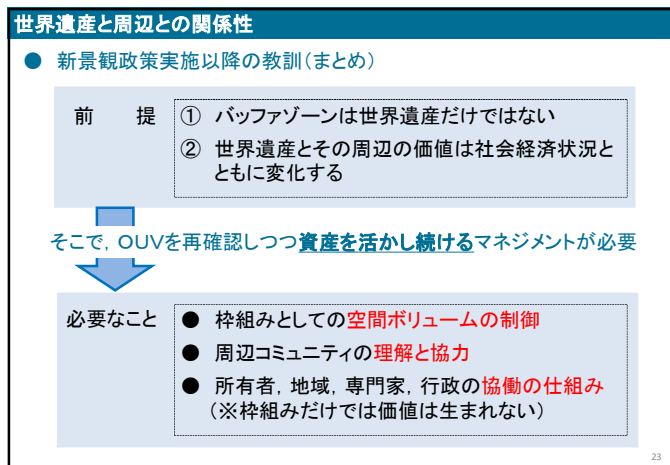
20



21



22



23